PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-247647

(43) Date of publication of application: 12.09.2000

(51)Int.CI.

C03B 5/43 CO3B 5/225

CO4B 35/653

(21) Application number: 11-050529

(71)Applicant: ASAHI GLASS CO LTD

(22) Date of filing:

26.02.1999

(72)Inventor: ISHINO TOSHIHIRO

OBAYASHI KOJI

(54) FURNACE MATERIAL FOR VACUUM DEAERATING APPARATUS FOR MOLTEN GLASS AND VACUUM DEAERATING APPARATUS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To increase the flow rate of molten glass and to decrease the number of air bubbles generated in the molten glass during a vacuum deaerating treatment by forming the furnace portions in direct contact with the molten glass of electroforming refractories subjected to a heat treatment at • 700°C under an oxygen-containing atmosphere. SOLUTION: The electroforming refractories subjected to the heat treatment at • 700°C, more preferably · 1100°C in the oxygen-containing atmosphere are used for the furnace materials of at least the portions in direct contact the molten glass in the flow passages of the vacuum deaerating apparatus. While the atmosphere is sufficient as the oxygen-containing atmosphere, the atmosphere made higher in oxygen partial pressure than the atmospheric pressure is preferably used. The electroforming refractories in direct contact with the molten glass are preferably formed by removing the surfaces thereof by • 5 mm from the surface layers of the casting surfaces of the electroforming refractories prior to the heat treatment. The electroforming refractories are adequately zirconia-base electroforming refractories, aluminabase electroforming refractories, alumina-zirconia-silica-base electroforming refractories, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-247647

(P2000-247647A)

(43)公開日 平成12年9月12日(2000.9.12)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	FI	テーマコート	(参考)
C03B 5/43		C03B 5/43		
5/225		5/225		
C04B 35/653		CO4B 35/60	A	

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全8頁)

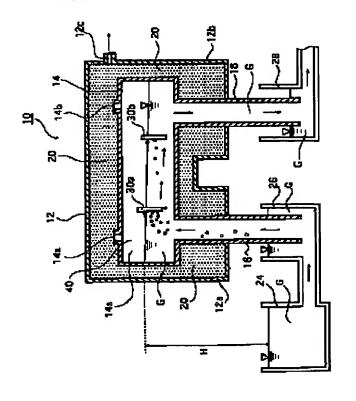
(21)出願番号	特願平11-50529	(71)出願人 000000044
		旭硝子株式会社
(22)出願日	平成11年2月26日(1999.2.26)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
		(72)発明者 石野 利弘
		神奈川県横浜市神奈川区羽沢町1150番地
		旭硝子株式会社中央研究所内
		(72)発明者 大林 浩治
		神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目1番地
		旭硝子株式会社京浜工場内
		(74)代理人 100080159
		弁理士 渡辺 望稔 (外1名)
		旭硝子株式会社中央研究所内 (72)発明者 大林 浩治 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目1番 旭硝子株式会社京浜工場内 (74)代理人 100080159

(54) 【発明の名称】溶融ガラスの減圧脱泡装置用炉材および減圧脱泡装置

(57)【要約】

【課題】貴金属を使用した場合に比べ装置の製造コストを低減し、溶融ガラス中に発生する気泡個数を低減し、 大流量の溶融ガラスを減圧脱泡処理することができる減 圧脱泡装置用炉材の提供。

【解決手段】減圧脱泡装置の流路の、少なくとも溶融ガラスと直接接触する部分に用いる炉材であって、酸素含有雰囲気下、700℃以上で加熱処理された電鋳耐火物。



【特許請求の範囲】

【請求項1】溶融ガラスの脱泡処理を行う減圧脱泡装置 の流路の、少なくとも前記溶融ガラスと直接接触する部 分に用いる炉材であって、酸素含有雰囲気下、700℃ 以上で加熱処理された電鋳耐火物であることを特徴とす る溶融ガラスの減圧脱泡装置用炉材。

【請求項2】前記加熱処理された電鋳耐火物は、前記溶 融ガラスと直接接触する面が、前記加熱処理される前に 前記電鋳耐火物の鋳込み面の表層から5mm以上除去し て形成された電鋳耐火物である請求項1に記載の溶融ガ ラスの減圧脱泡装置用炉材。

【請求項3】前記電鋳耐火物は、アルミナ系電鋳耐火 物、ジルコニア系電鋳耐火物およびアルミナージルコニ アーシリカ系電鋳耐火物の群より選択される少なくとも 1種である請求項1または2に記載の溶融ガラスの減圧 脱泡装置用炉材。

【請求項4】減圧吸引される減圧ハウジングと、 この減圧ハウジング内に収容され、溶融ガラスを減圧脱 泡する減圧脱泡槽と、

この減圧脱泡槽に連通され、脱泡処理前の溶融ガラスを 前記減圧脱泡槽に導入する導入手段と、

前記減圧脱泡槽に連通され、脱泡処理後の溶融ガラスを 前記減圧脱泡槽から導出する導出手段とを有し、

前記減圧脱泡槽は、少なくとも溶融ガラスと直接接触す る部分が、請求項1~3のいずれかに記載の減圧脱泡装 置用炉材で構成された流路を有することを特徴とする溶 融ガラスの減圧脱泡装置。

【請求項5】前記導入手段および前記導出手段はそれぞ れ上昇管および下降管であり、前記上昇管および前記下 降管のうち少なくとも前記下降管が、請求項1~3のい ずれかに記載の減圧脱泡装置用炉材で構成された、請求 項4に記載の溶融ガラスの減圧脱泡装置。

【請求項6】減圧吸引される減圧ハウジングと、

この減圧ハウジング内に収容され、溶融ガラスを減圧脱 泡する減圧脱泡槽と、

この減圧脱泡槽に連通され、脱泡処理前の溶融ガラスを 前記減圧脱泡槽に導入する導入手段と、

前記減圧脱泡槽に連通され、脱泡処理後の溶融ガラスを 前記減圧脱泡槽から導出する導出手段とを有し、

前記減圧脱泡槽は、少なくとも溶融ガラスと直接接触す る部分が電鋳耐火物で構成され、予め酸素含有雰囲気 下、700℃以上で加熱処理された流路を有することを 特徴とする溶融ガラスの減圧脱泡装置。

【請求項7】前記電鋳耐火物は、前記溶融ガラスと直接 接触する面が、前記加熱処理される前に前記電鋳耐火物 の鋳込み面の表層から5mm以上除去して形成された電 鋳耐火物である請求項6に記載の溶融ガラスの減圧脱泡 装置用炉材。

【請求項8】前記導入手段および前記導出手段はそれぞ れ上昇管および下降管であり、前記上昇管および前記下 50

降管のうち少なくとも前記下降管は、電鋳耐火物で構成 され、予め酸素含有雰囲気下、700℃以上で加熱処理 された、請求項6または7に記載の溶融ガラスの減圧脱 泡装置。

【請求項9】前記電鋳耐火物は、アルミナ系電鋳耐火 物、ジルコニア系電鋳耐火物およびアルミナージルコニ アーシリカ系電鋳耐火物の群より選択される少なくとも 1種である請求項6~8のいずれかに記載の溶融ガラス の減圧脱泡装置。

10 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、連続的に供給され る溶融ガラスから気泡を除去する溶融ガラスの減圧脱泡 装置に用いる炉材およびこれを用いる溶融ガラスの減圧 脱泡装置に関する。

[0002]

30

【従来の技術】従来より、成形されたガラス製品の品質 を向上させるために、溶解槽で溶融した溶融ガラスを成 形装置で成形する前に溶融ガラス内に発生した気泡を除 20 去する減圧脱泡装置が用いられている。このような従来 の減圧脱泡装置を図2に示す。図2に示す減圧脱泡装置 100は、溶解槽112中の溶融ガラスGを減圧脱泡処 理して、次の成形処理槽(図示せず)に連続的に供給す るプロセスに用いられるものであって、真空吸引されて いる。減圧ハウジング102内に水平に減圧脱泡槽10 4が収納配置され、その両端に垂直に取り付けられる上 昇管106および下降管108が収納配置されている。

【0003】上昇管106は減圧脱泡槽104に連通 し、脱泡処理前の溶融ガラスGを溶解槽112から上昇 させて減圧脱泡槽104に導入する。下降管108は、 減圧脱泡槽104に連通し、脱泡処理後の溶融ガラスG を減圧脱泡槽104から下降させて、次の成形処理槽に 導出する。そして、減圧ハウジング102内において、 減圧脱泡槽104、上昇管106および下降管108の 周囲には、これらを断熱被覆する断熱用レンガなどの断 熱材110が配設されている。なお、減圧ハウジング1 02は、金属製、例えばステンレス製であり、外部から 真空ポンプ (図示せず) 等によって真空吸引され、内部 が減圧され、内設される減圧脱泡槽104内を所定の圧 40 力、例えば1/20~1/3気圧の減圧状態に維持す

【0004】従来の減圧脱泡装置100においては、高 温、例えば1200~1400℃の温度の溶融ガラスG を処理するように構成されているので、本出願人の出願 に係る特開平2-221129号公報に開示しているよ うに、減圧脱泡槽104、上昇管106および下降管1 08などのように溶融ガラスGと直接接触する部分は、 通常白金または白金ロジウムのような白金合金などの貴 金属製円管で構成されている。

【0005】ここで、溶融ガラスGと直接接触する部分

を白金または白金合金などの貴金属製円管で構成するの は、白金合金などの貴金属は溶融ガラスとの高温反応性 が低く、溶融ガラスGとの反応による溶融ガラスGの不 均質化が生じないからである。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】ところで、減圧脱泡槽 104は、機械的強度の点からは円管とするのがよい が、白金などの貴金属は高価であるため、その肉厚は厚 くできない。すなわち、コストおよび強度の両方の点か ら円管の直径はあまり大きくできず、減圧脱泡槽104 で脱泡処理できる溶融ガラスGの流量にも限界があり、 大流量の減圧脱泡装置を構築できないという問題があっ た。もちろん、減圧脱泡槽104の全長を長くして容量 を大きくし、脱泡処理できる溶融ガラスGの流量を増加 させることも考えられるが、装置が長大化し、高価にな るという問題があった。

【0007】また、溶解槽112の温度は、粉体原料の 溶解を促進するためにも、また、溶融ガラスGの粘度を 低下させて減圧脱泡を促進するためにも、高い方が好ま しい。しかしながら、白金などの貴金属の高温強度の点 から、従来の減圧脱泡装置100の入口での溶融ガラス Gの温度は、上述した所定温度(1200~1400 ℃)に制限されていた。

【0008】一方、成形処理槽において、脱泡処理済の 溶融ガラスを成形するのに適した温度は、成形物、例え ば板材や瓶材などによって異なるが、所定温度(120 0~1400℃) に制限される。このため、溶融ガラス Gの流量(脱泡処理量)は大きくできず、溶融ガラスG 自体が持ち込む熱量もあまり大きくなくなる。その結 果、減圧脱泡装置100内で溶融ガラスGの温度が低下 し、減圧脱泡装置100の出口での溶融ガラスGの温度 が成形に必要な温度より低くなる問題があった。

【0009】そこで、上述の問題点の克服のために、減 圧脱泡槽104や上昇管106や下降管108の溶融ガ ラスGと直接接触する部分に高価な白金合金などの貴金 属を用いる替わりに、安価な耐火物を用いることが考え られる。

【0010】ところが、一般に耐火物を溶融ガラスと直 接接触させて使用すると、耐火物の表面から溶融ガラス 中に細かい気泡が発生する。この気泡発生のメカニズム として、耐火物に不可避的に存在する二酸化炭素(CO ,) ガスや窒素 (N,) ガス等の気体の溶融ガラスへの 放出、耐火物中の炭素、炭化物、窒素、窒化物等の不純 物が溶融ガラス中に溶存している酸素や溶融ガラスのガ ラス成分に酸化されることによる二酸化炭素 (CO,) ガスや窒素(N,)ガスの発生等が考えられる。このよ うな気泡は、溶融ガラス内を浮上してその表面に到達で きる程大きくないため、減圧脱泡によっても完全に除去 することは困難である。

【0011】通常、溶解槽等に用いられる電鋳耐火物

は、黒鉛電極を用いたアーク式電気炉で耐火原料を溶融 した後、鋳型に鋳造、冷却、固化することにより製造さ れる。この製造方法では、炭素、窒素、炭化物、窒化物 等が不純物として含有することは避けられず、これらの 不純物を含有しない電鋳耐火物を製造するのは極めて困 難である。

【0012】通常の重油燃焼や電気溶融の溶解槽であれ ば、過剰空気による燃焼や大気雰囲気下で溶融するた め、熱上げ時、または操業初期段階において、数%程度 10 以上の酸素を含有した雰囲気にさらされることから、こ れら不純物の炭素分や窒素分は酸化されて気体となり、 耐火物から除去される。このため、発泡が問題となるの は、主に溶融開始初期の段階に限られる。例えば、特公 平5-9380号公報には、従来技術として、築炉後、 炉内の雰囲気を高温酸化状態に保持することで、炉内の 酸化雰囲気にさらされた耐火物の表面を酸化状態とし て、操業初期に生じる発泡を減少する技術が記載されて いる。

【0013】しかしながら、減圧脱泡装置においては、 20 通常-500~-600mmHgの雰囲気で減圧脱泡処 理するために、通常の溶解槽の雰囲気に比べて、酸素分 圧は、1/3~1/5程度に低くなる。そのため、アル ミナージルコニアーシリカ系、アルミナ系、ジルコニア 系等の電鋳耐火物を溶融ガラスと直接接触する面に用い た場合、操業初期段階に耐火物中の前記不純物を酸化さ せて二酸化炭素、窒素等の気体として効率的に除去する のは困難である。

【0014】本発明は、上記実情に鑑みてなされたもの であり、白金等の貴金属を使用した場合に比べ、大幅に 装置の製造コストが低減し、かつ、溶融ガラスの流量増 にも対応可能であり、かつ、減圧脱泡処理中に耐火物中 の不純物に起因して溶融ガラス中に発生する気泡個数を 低減し、優れた品質のガラス製品を得ることができる減 圧脱泡装置用炉材および減圧脱泡装置を提供することを 課題とする。

[0015]

30

40

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、第 1の態様として、溶融ガラスの脱泡処理を行う減圧脱泡 装置の流路の、少なくとも前記溶融ガラスと直接接触す る部分に用いる炉材であって、酸素含有雰囲気下、70 0℃以上で加熱処理された電鋳耐火物であることを特徴 とする溶融ガラスの減圧脱泡装置用炉材を提供する。こ こでいう電鋳耐火物は、耐火原料を完全に溶融し、その 溶融物を所定の形状の鋳型に鋳造後、徐冷、固化させて 得られる耐火レンガである。前記加熱処理された電鋳耐 火物は、前記溶融ガラスと直接接触する面が、前記加熱 処理される前に前記電鋳耐火物の鋳込み面の表層から5 mm以上除去して形成された電鋳耐火物であるのが好ま しく、前記電鋳耐火物は、アルミナ系電鋳耐火物、ジル 50 コニア系電鋳耐火物およびアルミナージルコニアーシリ

(4)

10

カ系電鋳耐火物の群より選択される少なくとも1種であ るのが好ましい。

【0016】また、本発明は、第2の態様として、減圧 吸引される減圧ハウジングと、この減圧ハウジング内に 収容され、溶融ガラスを減圧脱泡する減圧脱泡槽と、こ の減圧脱泡槽に連通され、脱泡処理前の溶融ガラスを前 記減圧脱泡槽に導入する導入手段と、前記減圧脱泡槽に 連通され、脱泡処理後の溶融ガラスを前記減圧脱泡槽か ら導出する導出手段とを有し、前記減圧脱泡槽は、少な くとも溶融ガラスと直接接触する部分が、前記減圧脱泡 装置用炉材で構成された流路を有することを特徴とする 溶融ガラスの減圧脱泡装置を提供する。ここで、前記導 入手段および前記導出手段はそれぞれ上昇管および下降 管であり、前記上昇管および前記下降管のうち少なくと も前記下降管が、前記減圧脱泡装置用炉材で構成される のが好ましい。

【0017】なお、本発明の第2の態様は、減圧吸引さ れる減圧ハウジングと、この減圧ハウジング内に収容さ れ、溶融ガラスを減圧脱泡する減圧脱泡槽と、この減圧 脱泡槽に連通され、脱泡処理前の溶融ガラスを前記減圧 脱泡槽に導入する導入手段と、前記減圧脱泡槽に連通さ れ、脱泡処理後の溶融ガラスを前記減圧脱泡槽から導出 する導出手段とを有し、前記減圧脱泡槽は、少なくとも 溶融ガラスと直接接触する部分が電鋳耐火物で構成さ れ、予め酸素含有雰囲気下、700℃以上で加熱処理さ れた流路を有することを特徴とする溶融ガラスの減圧脱 泡装置であってもよい。

【0018】ここで、前記導入手段および前記導出手段 はそれぞれ上昇管および下降管であり、前記上昇管およ び前記下降管のうち少なくとも前記下降管は、電鋳耐火 物で構成され、予め酸素含有雰囲気下、700℃以上で 加熱処理されるのが好ましい。さらに、前記電鋳耐火物 は、前記溶融ガラスと直接接触する面が、前記加熱処理 される前に前記電鋳耐火物の鋳込み面の表層から 5 mm 以上除去して形成された電鋳耐火物であるのが好まし く、またアルミナ系電鋳耐火物、ジルコニア系電鋳耐火 物およびアルミナージルコニアーシリカ系電鋳耐火物の 群より選択される少なくとも1種であるのが好ましい。 [0019]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る溶融ガラスの 減圧脱泡装置用炉材およびこれを用いる溶融ガラスの減 圧脱泡装置を添付の図面に示す好適実施例に基づいて、 詳細に説明する。図1は、本発明の第2の態様の溶融ガ

ラスの減圧脱泡装置の一実施例の断面模式図である。

【0020】図1に示すように、本発明の第2の態様の 溶融ガラスの減圧脱泡装置10は、溶解槽24内の溶融 ガラスGを減圧脱泡処理して、図示しない次の成形処理 槽、例えば、板材の成形処理槽(例えば、フロートバ ス) や瓶などの成形作業槽などに連続的に供給するプロ 門型のステンレス製減圧ハウジング12と、減圧ハウジ ング12内に水平に収納配置され、矩形断面をもつ減圧 脱泡槽14と、減圧脱泡槽14の左右両端部にそれぞれ 垂直に収納配置されて取り付けられる上昇管16および 下降管18とを有する。また、図示例の減圧脱泡装置1 0においては、減圧脱泡槽14、上昇管16および下降 管18と、減圧ハウジング12との間には断熱材20が 充填され、減圧脱泡槽14、上昇管16および下降管1 8の各々の周囲を断熱被覆している。

【0021】図示例においては、上昇管16の上側部分 は、減圧ハウジング12の脚部12aに収納配置され る。また、上昇管16の下側部分は、減圧ハウジング1 2の脚部12aから突出し、上流案内ダクト26の開放 端に嵌入され、上流案内ダクト26内の溶融ガラスG内 に浸漬されている。そして、上流案内ダクト26は、溶 解槽24に連通されている。一方、下降管18の上側部 分は、減圧ハウジング12の脚部12bに収納配置され る。また、下降管18の下側部分は、減圧ハウジング1 2の脚部12bから突出し、下流案内ダクト28の開放 端に嵌入され、下流案内ダクト28内の溶融ガラスG内 20 に浸漬されている。そして下流案内ダクト28は、図示 しない次の成形処理槽に連通されている。

【0022】減圧ハウジング12は、図示例では、両脚 部12aおよび12bを有する略門型をなすステンレス 製ハウジングであり、減圧脱泡槽14、上昇管16およ び下降管18を収納し、これら、特に減圧脱泡槽14の 内部を所定の減圧条件(後述する)に維持するための圧 力容器として機能するもので、図中右上部に内部を真空 吸引して減圧するための吸引ロ12Cを有する。この減 圧ハウジング12の吸引口12Cは図示しない真空ポン プ等に接続される。なお、減圧ハウジング12の形状お よび材質は、その機能を阻害するものでなければ、何ら 限定されるものではない。

【0023】減圧脱泡槽14は、図1中左下側において 上昇管16の上端に連通し、右下側において下降管18 の上端に連通し、その左上側および右上側に、減圧脱泡 槽14内を所定の減圧状態(設定減圧条件)に維持する ための吸引口14a, 14bを有している。減圧脱泡槽 14内においては、上昇管16から導入された溶融ガラ 40 スGが図中右側に向って流れ、下降管18に導出される が、減圧脱泡槽14の上部には溶融ガラスG中の気泡を 浮上させて破泡させるための上部空間 1 4 s が設けられ る。さらに、減圧脱泡槽14内には溶融ガラスG中を浮 上してきた気泡を堰止め、破泡を促進するとともに、下 流への気泡の流出を低減し、もしくは防止するために、 溶融ガラスG中にその一部が浸漬され、その余が上部空 間14sに突出するバリヤ30a、30bが配設され

【0024】ここで、減圧脱泡槽14内での減圧条件 セスに用いられる。そしてこの減圧脱泡装置10は、略 50 は、溶融ガラスGの粘度(温度)などの条件に応じて1

8

/20~1/3気圧に設定される。また、溶解槽24の溶融ガラスGと減圧脱泡槽14の溶融ガラスGとのレベル差Hは、設定された減圧条件に応じて、溶融ガラスGの突沸、減圧脱泡槽14からの素地のオーバフローなどを防止するようなレベル差に設定される。従って、減圧脱泡槽14内の圧力を1/20~1/3気圧に設定すると、溶解槽24と減圧脱泡槽14との溶融ガラスGのレベル差Hは約2.5~3.5mとなる。

【0025】減圧脱泡槽14は、所定寸法の流路断面形状、好ましくは矩形断面を有し、所定長さの管、好ましくは角筒状管(角管)であって、嵩密度が高く稠密な電鋳耐火物で構成される。こうすることで、白金合金等の貴金属製材料で構成する場合に比べ、装置の製造コストが大幅に低減し、大流量の溶融ガラスを処理できる。減圧脱泡槽14の流路の断面形状は、矩形、円形、楕円形、多角形等、どのような形状でもよく、特に限定されないが、矩形とすれば、設置面積に比して流量を大きくできるので好ましい。

【0026】電鋳耐火物は、耐火原料を電気溶融した後に、所定の形状に鋳込み成形して製造された耐火物であれば特に限定されず、公知の種々の電鋳耐火物が使用可能であり、ジルコニア系電鋳耐火物、アルミナ系電鋳耐火物、アルミナージルコニアーシリカ(AZS;Al,O,-ZrO,-SiO,)系電鋳耐火物等が好適に例示される。

【0027】ところで、減圧脱泡槽14においては、通常燃焼の溶解槽の雰囲気に比べて、酸素分圧は、1/3~1/5程度に低くなる。そのため、通常の電鋳耐火物を溶融ガラスと接触する面に用いると、操業初期段階に耐火物中の炭素、炭化物、窒化物等の発泡の原因となる不純物を酸化させて二酸化炭素、窒素等の気体として効率的に除去するのは困難である。このため、減圧脱泡処理中に、減圧脱泡処理の初期段階のみならずそれ以降においても、これらの不純物が、ガラス中に溶存している酸素やガラス中の酸化物に酸化されることにより、二酸化炭素、窒素泡を多数断続的に発生させてしまうという問題がある。これでは、ガラス製品の品質を十分に高くできない。

【0028】そこで、本発明では、減圧脱泡装置の流路の、少なくとも溶融ガラスと直接接触する部分に用いる炉材として電鋳耐火物を選択し、これを予め所定条件下で加熱処理しておく。これにより、減圧脱泡操業中、耐火物の不純物に起因する発泡が大幅に低減することを知見して本発明に至ったものである。すなわち、本発明では、酸素含有雰囲気下、700℃以上、好ましくは1100℃以上で加熱処理された電鋳耐火物を、減圧脱泡装置用炉材として使用する。

【0029】ここで、酸素含有雰囲気としては、酸素を 含有している限り特に限定されるものではなく、大気雰 囲気とすれば十分である。なお、酸素の分圧を大気より も高めた雰囲気を使用してもよい。処理温度としては、700℃以上で加熱処理することが、炉材からの発泡の低減効果が認められる点から好ましく、1100℃以上で加熱処理することが、特に好ましい。なお、処理温度の上限は、使用する電鋳耐火物に応じて適宜決定すればよく、特に限定されないが、例えば1450℃以下である。1450℃以上では、アルミナージルコニアーシリカ(AZS; Al, O, -ZrO, -SiO,) 系電鋳耐火物から、粘度の高いガラス質が溶出するためである。

10 る。 【0030】加熱処理の方法としては、特に限定され ず、公知の種々の方法により加熱を行えばよい。また、 減圧脱泡装置を構築する際は、加熱処理前の電鋳耐火物 を使用しておき、装置構築後、減圧加熱前に、予め酸素 含有雰囲気下で上記加熱処理を行う構成としてもよい。 【0031】ここで、溶融ガラスGと直接接触する電鋳 耐火物の表面は、上記加熱処理される前に電鋳耐火物の 鋳込み面の表層から5mm以上除去して形成されること が好ましい。電鋳耐火物の鋳込み面の表層から5mm以 上除去するには、研磨や切断によって行なう。鋳込み面 の表層から5mm以上除去した後、加熱処理された電鋳 耐火物の表層付近は、鋳込み面の表層を除去せずに加熱 処理した電鋳耐火物の表層付近に比べ、操業初期段階の 発泡の原因となる不純物の含有量が少ないからである。 【0032】すなわち、電鋳耐火物に含まれる不純物、 例えば炭素の場合、黒鉛電極を用いたアーク式電気炉で 炭素を含む耐火原料が溶融されるため、さらには、有機 性樹脂材料で固めた砂や黒鉛によって鋳型が構成される ため、製造された電鋳耐火物の表層付近は、その内部に 30 比べて、炭素含有量が多い。例えば、ジルコニア系電鋳 耐火物の場合、電鋳耐火物の表層から10mm以上30 mm以下の深さに含まれる不純物としての炭素含有量は 160ppmであり、電鋳耐火物の表層から90mm以 上110mm以下の深さに含まれる不純物の炭素含有量 も160ppmであるのに対し、電鋳耐火物の表層から 10mmまでの深さに含まれる不純物としての炭素含有 量は240ppmと多い。このように製造された電鋳耐 火物の表層付近は内部に比べて不純物の含有量が多いた め、本発明では、電鋳耐火物の表層を研磨または切断し 40 て除去し、不純物の含有量が少ない電鋳耐火物の内部を 溶融ガラスGと直接接触する電鋳耐火物の表面とし、そ の後この電鋳耐火物を酸素含有雰囲気下、加熱処理す る。これによって鋳込み面の表層を除去しても依然とし

【0033】なお、本発明では、電鋳耐火物の鋳込み面の表層は、発泡の原因となる不純物を効率的に酸化除去するため、5mm以上除去されることが好ましく、より 50 好ましくは、10mm以上除去されるとよい。除去する

て電鋳耐火物に含まれる表層付近の不純物を酸化除去す

ることができるので、不純物の含有量は一層少なくな

30

ための研磨方法や切断方法は、特に限定されず、例えば 研磨は、平面研磨機等公知の研磨機を用いて研磨され、 切断は公知の切断機によって行なわれる。加熱処理は、 減圧脱泡装置を構築する前に、鋳込み面の表層が除去さ れた電鋳耐火物各々に対して加熱処理を行ない、その後 この電鋳耐火物を組んで減圧脱泡装置を構築してもよい し、また、鋳込み面の表層が除去された電鋳耐火物を組 んで減圧脱泡装置を構築した後加熱処理を行なってもよ

【0034】なお、減圧脱泡装置の全てを減圧脱泡装置 用炉材として上記電鋳耐火物で構成する必要はなく、溶 融ガラスの脱泡処理を行う減圧脱泡装置の流路40の、 少なくとも前記溶融ガラスと直接接触する部分のみを上 記減圧脱泡装置用炉材で構成してもよい。また、本発明 の減圧脱泡装置用炉材は、減圧脱泡槽のみに適用しても よいし、減圧脱泡槽のみならず、上昇管や下降管にも適 用する構成としてもよい。この場合、少なくとも下降管 に適用することが好ましい。下降管の電鋳耐火物の表面 から発生した気泡は減圧脱泡による除去はできないから

【0035】このような本発明の減圧脱泡装置用炉材を 用いて所定の断面形状、例えば矩形断面を持つ所定長の 減圧脱泡槽を構築する方法は、特に制限的ではなく、例 えば小さい直方体の電鋳耐火物を互い違いに3次元的 に、すなわちラビリンス構造に積み上げ、その間の目地 の部分を目地材で埋めて、所定長の管、例えば角筒状管 を形成してもよいし、長さの短かい筒状、例えば角筒状 の電鋳耐火物を一列に積み重ねて、その間の目地の部分 を目地材で埋め、所定長の管、例えば角管を形成しても よい。なお、本発明に用いられる所定断面形状の減圧脱 泡槽14の長さしは、特に制限的ではないが、減圧脱泡 槽14内における溶融ガラスGの深さ、種類、粘度(温 度)、流量(脱泡処理量)および流速などに応じて、溶 融ガラスG中の気泡が十分に浮上し、かつ破泡されて除 去されるのに必要な時間だけ溶融ガラスGが減圧脱泡槽 14内に留まることができる長さ、すなわち十分に脱泡 処理される時間が得られる長さに設定すればよい。

【0036】上昇管16および下降管18は、それぞれ 減圧脱泡槽14内の溶融ガラスGと溶解槽24内の溶融 ガラスGとのレベル差Hを保つために、用いられるもの である。上昇管16は、脱泡処理されていない溶融ガラ スGを減圧によって溶解槽24から上流案内ダクト26 を経て持ち上げ、減圧脱泡槽14内に導入する。また下 降管18は、脱泡処理された溶融ガラスGを減圧脱泡槽 14から導出して下降させ、下流案内ダクト28を経由 して図示しない次の成形処理槽へ送り出す。

【0037】ところで、本発明においても、脱泡処理を 開始する際、すなわち溶融ガラスGを流し始める際に は、減圧脱泡装置10の各部、すなわち上昇管16、減 圧脱泡槽14および下降管18の温度は適温から低下し 50 ない次の成形処理槽に導出される。

ているので、運転開始のために加熱が必要であり、この ために、図示されていない運転開始用加熱装置が設けら れている。さらに、図示されていないが、運転開始のた めには、サイホンの原理を働かせる必要があり、上流案 内ダクト26のみならず下流案内ダクト28にも溶融ガ ラスGがなければならないので、上流案内ダクト26か ら下流案内ダクト28に溶融ガラスGを流すためのバイ パス(図示せず)を設けておくのが好ましい。

【0038】ここで、本発明の減圧脱泡装置10の処理 10 対象となる溶融ガラスGは、特に制限的ではなく、例え ば、ソーダライムシリカガラスやホウケイ酸ガラスなど を挙げることができる。

【0039】本発明に係る溶融ガラスの減圧脱泡装置 は、基本的に以上のように構成されるが、以下にその作 用について説明する。

【0040】まず、減圧脱泡装置10の運転を開始する に先立って、流路40を十分加熱する。予め流路40内 を加熱することで溶融ガラスGを減圧脱泡槽14に円滑 に減圧吸引して上昇させ、減圧脱泡するためである。ま 20 た、流路40の表面に存在する不純物を予め酸化して耐 火物表面から発生する気泡を抑えるため、酸素含有雰囲 気下、700℃以上で加熱処理を行う。その後、溶解槽 24内の溶融ガラスGを減圧脱泡装置10内、すなわち 図示しないバイパスを開放して上流案内ダクト26から 下流案内ダクト28内に導入し、上昇管16および下降 管18の両下端部を溶融ガラスG中に浸漬する。浸漬完 了後、図示しない真空ポンプを作動して、減圧ハウジン グ12内を吸引口12cから真空引きして、従って減圧 脱泡槽14内を吸引口14aおよび14bから真空引き して、減圧脱泡槽14内を1/20~1/3気圧に減圧 する。その結果、溶融ガラスGが滑らかに上昇管16お よび下降管18内を上昇し、減圧脱泡槽14内に導入さ れ、溶解槽24と減圧脱泡槽14との溶融ガラスGのレ ベル差Hが所定値となるように、減圧脱泡槽14内に所 定の深さまで満たされ、真空引きされた上部空間 1 4 s が形成される。この後に、バイパスが閉止される。

【0041】この後、溶融ガラスGは、溶解槽24から 上流案内ダクト26を経由し、上昇管16内を上昇し て、減圧脱泡槽14内に導入される。そして溶融ガラス 40 Gは、減圧脱泡槽 14内を流れる間に、所定の減圧条件 下で脱泡処理される。すなわち、所定の減圧条件下の減 圧脱泡槽14内において、溶融ガラスG中の気泡は、溶 融ガラスG中を浮上し、バリヤ30aおよび30bに堰 止められて破泡し、また、上部空間14sと溶融ガラス Gの界面まで浮上して、破泡する。こうして、溶融ガラ スG中から気泡が除去される。このようにして、脱泡処 理された溶融ガラスGは、減圧脱泡槽14内から下降管 18に導出され、下降管18内を下降して下流案内ダク ト28内に導入され、下流案内ダクト28から、図示し

[0042]

【実施例】以下に、本発明を実施例および比較例を挙げ て具体的に説明する。なお、本発明はこれらの具体例に 限定されない。

【0043】 [実施例1~4、比較例1~2] 試料とし ては、減圧脱泡槽を構成する耐火物の一つであるアルミ ナージルコニアーシリカ系耐火物(ジルコニア含有量3 3%, 商品名 Z B 1 6 8 1 (旭硝子株式会社製)) をあ らかじめ表1に示される処理温度で24時間大気雰囲気 下で加熱処理したサンプル(4mm×4mm×8mmの 10 形状のもの) をソーダライムシリカガラスとともに8 m m×8mm×高さ10mmの石英るつぼに入れ、130 0℃、-600mmHgの減圧条件下で、30分間溶解 した。耐火物からの泡の発生の評価としては、30分後 の耐火物表面(4×8 mm²)から1分間に発生する泡 の個数が1~2を「少」、3~5個を「中」、6個以上 を「多」として表示した。また、評価は各処理温度につ き、2回行った。

【0044】表1に結果を示す。

表 1

	処理温度	評価
実施例1	1400℃	少, 少
実施例2	1300℃	少, 少
突施例3	1100℃	少. 少
実施例4	700℃	少, 中
比較例1	400℃	中, 中
比較何2	未処理	中, 中

【0045】上記結果から明らかなように、700℃以 上、より好ましくは1100℃以上で加熱処理した後、 減圧条件下でガラスを溶融した場合、未処理品や、低温 で処理したものに比べて、耐火物からの発泡は減少する ことが分かる。したがって、本発明の効果は明らかであ る。

【0046】ところで、本発明の溶融ガラスの減圧脱泡 装置は、図1に示すサイフォン方式減圧脱泡装置のみな らず、特開平5-262530号公報、特開平7-29 1633号公報に示す水平式減圧脱泡装置にも適用して もよいのはもちろんである。本発明に係る溶融ガラスの 減圧脱泡装置に用いる炉材および溶融ガラスの減圧脱泡 装置について、種々の実施例を挙げて説明したが、本発 明は上述した実施例に限定されるわけではなく、本発明 の要旨を逸脱しない範囲において種々の改良や設計の変 更などが可能なことはもちろんである。

[0047]

【発明の効果】以上詳述したように、本発明の減圧脱泡 装置用炉材および減圧脱泡装置によれば、白金等の貴金 属に代えて、本発明の溶融ガラスの減圧脱泡装置用炉材 を用いて減圧脱泡装置内の減圧脱泡槽等の流路を構成す ることで、大幅に装置の製造コストが低減し、かつ、大 流量化にも対応可能でありながら、減圧脱泡操業中に耐 火物中の不純物に起因して溶融ガラス中に発生する気泡 50 24、112 溶解槽

個数を低減し、優れた品質のガラス製品を得ることが可 能となる。さらに、減圧脱泡装置用炉材に用いられる電 鋳耐火物は、加熱処理される前に、前記溶融ガラスと直 接接触する面が、鋳込み面の表層から5mm以上除去さ れるので、溶融ガラスと接触した際の気泡の発生の原因 となる電鋳耐火物の表層に含まれる不純物が少なくな り、溶融ガラス中の気泡個数を低減することができ、よ り優れた品質のガラス製品を得ることが可能となる。 【図面の簡単な説明】

本発明に係る溶融ガラスの減圧脱泡装置の一 【図1】 実施例の断面模式図である。

【図2】 従来の減圧脱泡装置の断面模式図である。 【符号の説明】

40 10、110減圧脱泡装置

12、102減圧ハウジング

12a, 12b 脚部

12c 吸引口

14、104 減圧脱泡槽

14a, 14b 吸引口

14s 上部空間

16、106 上昇管

18、108 下降管

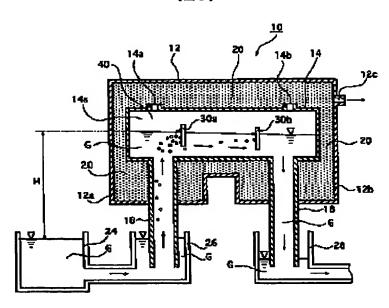
20、110 断熱材

14

26 上流案内ダクト28 下流案内ダクト30a, 30b バリア

40 流路 G 溶融ガラス

【図1】



【図2】

